

# 高槻市における住民の地域満足度とその規定要因の経時変化

塚常 健太\*

## 要 旨

本稿では高槻市を事例として、自治体の住民の地域満足度（居住する地域の暮らしやすさ）の基本的な趨勢と、その規定要因の経時変化の実態を明らかにする。「高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査」データのうち、2012～2022年のデータに含まれる継続項目を使用する。満足度や主観評価に関する研究の展望についても議論する。

一つめの分析として、満足度項目の基本的な趨勢の確認を行った。比較対象である生活満足度の質問項目（5段階）には変更がなかったのに対し、地域満足度の質問項目（5段階）は、2017年以降の選択肢の文言に変更があり、度数分布にもその影響と見られる変化が生じていた。しかし、地域満足度の5段階項目を4段階に再編して比較した場合には、生活満足度と同様、安定的な平均値の推移を確認することができた。また、高槻市内の地域間で満足度に差があり、その差も安定的であった。

二つめの分析として、地域満足度（4段階）の規定要因の分析を行った。順序ロジットの分析結果では、個別の調査年によって有意な独立変数の組み合わせが異なっていた。しかし、11か年のデータを統合した分析の結果も合わせて比較すると、世帯収入、住居、居住地域などの独立変数において概ね一貫した傾向が確認された。今回の結果も踏まえ、今後のより多角的な満足度研究の進展が期待される。

キーワード：地域満足度，生活満足度，居住満足度，経時変化

## Overtime changes in the residents' satisfaction with their area and its determinants in Takatsuki City

Kenta TSUKATSUNE

### Abstract

In this paper, we use the case of Takatsuki City to clarify the basic trend of residents' satisfaction with their area and the actual changes in its determinants over time. We use question items that are continuously included in *the Takatsuki Citizen Mail Survey by Takatsuki City and Kansai University*.

---

\*岡山理科大学経営学部

We also discuss prospects for research on people's satisfaction and subjective evaluation of their surroundings and various services.

In our first analysis, we confirm the basic trends of satisfaction items over an 11-year period, from 2012 to 2022. The wording of the area satisfaction categories has changed since 2017, and its frequency distribution has also changed. However, when the five-level categories of the satisfaction with the area were reorganized into four-level categories and compared, stable mean values were confirmed. Stable differences in the satisfaction were also observed among the areas within the Takatsuki City.

In our second analysis, we analyze the determinants of the satisfaction with the area. The results of the ordered logit model showed that the combination of the significant independent variables changed depending on each survey year, but when the results of the integrated analysis of the 11 years of data were analyzed, a generally consistent trend was confirmed for annual household income, housing, and residential area.

Keywords: area satisfaction, life satisfaction, residential satisfaction, overtime change

## 1. はじめに

「高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査」(以下、「高槻市民郵送調査」)は、10年以上にわたり継続で実施されている郵送調査である(松本 2023; 阪口 2023)。サンプリング、調査票のデザイン、調査スケジュールなどでほぼ一貫した方法を維持し、特定の自治体の住民1000人以上から回答を得ている反復横断調査は日本国内でも貴重である。一方、都市計画・行政、マーケティング、通信品質など、様々な分野において満足度の経時変化は重要な研究テーマとなっているが、それを的確に把握できるアンケート調査のデータは必ずしも多くない。質の高い反復横断調査のデータを以て初めて得られる知見も多いと期待される。そこで本稿では、2012~2022年の高槻市民郵送調査のデータの継続項目を使用し、地域満足度(area satisfaction)の経時変化に着目した分析を実施する<sup>1)</sup>。大阪府高槻市という代表的な地域の事例を通じて、特定の自治体の住民の居住環境に対する満足度の値とその規定要因の経時変化の構造を把握する。同じく継続項目である生活満足度(life satisfaction)との比較も行う。

---

1) この変数には「暮らしやすさ」「居住満足度」などの命名も可能であるが、満足度と呼んでも差し支えない形式での質問項目であること、かつ評価対象(地域)を明示することが分かりやすいと考え、本稿では地域満足度と呼ぶこととした。文献によって同様の概念の呼称は様々であり、住居も含む住環境に着目した研究では居住満足度(residential satisfaction)と呼ぶものも多い(変数名・項目名について、本稿ではなるべく各文献の表記を尊重する)。後述の居住継続意向の概念も、文献によって「永住志向」「定住意識」など様々な呼称が見られる。

## 2. 先行研究

### 2.1 地域に関する主観評価の研究

本章では、地域の居住環境に対する住民の主観評価や、心理的な感覚を扱う研究事例を整理する。ただし、紙幅と筆者の能力の制約から、外国も含めた知見の網羅と体系的整理は難しい。また、先行研究を完全に同条件で追検証している事例は少なく、評価対象地域の範囲、評価される内容、評価の測定方法などがバラエティに富んでいる。そこで以下では、調査方法と質問項目および問題関心において本稿との共通点が多く、かつ日本国内の事例を中心に言及する。本稿で挙げるもの以外にも、地域の主観評価に関する研究は多数存在することを予め述べておきたい。外国の研究史については、Scannell and Gifford (2010)、野田 (2011, 2013, 2016)、原田・杉澤 (2015) などが詳しい。

まず、満足度以外の主観的な評価項目を取り上げる。地域愛着 (area attachment) はその中でも代表的な概念であるが、極めて広い内容を含んでいる。Scannell and Gifford (2010) は地域に対する愛着や一体感に関する広範な文献をレビューし、知見の普遍化を志向する概念分析用の枠組み、PPP (person-process-place) Framework を提唱している。日本で住民への調査を経て地域愛着を研究した例では、青柳 (2017, 2019) がある<sup>2)</sup>。青柳の分析では、居住年数、近所づきあい、小学生以下の子どもの存在、地域活動から得た主観的な効用の認知などが、愛着意識に正の影響を及ぼしている<sup>3)</sup>。

さらに、現在の居住地域に将来も継続して住むという意向、すなわち居住継続意向 (intention to continue living) の研究の例として、近藤ほか (2019) がある<sup>4)</sup>。近藤らの分析では、地域の雇用や医療の充実度はむしろ転居意向に正の影響を及ぼしている一方で、本人年齢、子どもの人数、既婚、持ち家、雇用、鉄道駅への徒歩移動などが継続意向に正の影響を及ぼしている。生活満足度、地域愛着、居住年数、世帯収入なども意向との関連が見られる。

以上のほか、居住地域が人の意識に影響を与える例として、社会学における階層帰属意識の研究 (小林 2004) がある。小林の分析では、回答者の居住地域の都市度 (人口集中度) によって、世帯収入などが階層帰属意識に及ぼす影響が変化する結果となっている。

---

2) 青柳 (2017, 2019) の調査対象者は千葉市南部のニュータウンの住民、近藤ほか (2019) では滋賀県・京都府・大阪府の住民である。これ以降、高槻市と他自治体との比較を行っている場合や、分析結果に地域性が強く関わる場合を除き、各研究事例の対象地域の説明は省略する。

3) 住民以外の方が抱く地域愛着の研究として、赤沢ほか (2020) がある。赤沢らは、旅行者の地域愛着感情が生じ、他の様々な感情につながる過程について、観光学と経営学の文脈から分析している。

4) 後述するが、居住継続意向には、経営学分野におけるロイヤルティないしその関連概念 (野田 2013, 小野ほか 2021) に相当する要素が見られる。これらの概念は満足度とも関連が強く、満足度の因果モデル (野田 2013) に基づくと、住民の居住継続意向は地域満足度から大きな影響を受けると予測される。

## 2.2 居住環境の満足度の研究

本節では居住地域、あるいはそれと関係の深い居住空間、生活インフラといった、居住環境に対する満足度の研究事例を取り上げる。まず、地域生活に関する満足度への影響要因を探る研究に触れる。茂木ほか(2009)は、基礎的なクラメール(クラマー)係数や対応分析などを用いて、地域生活の総合的な満足度と個別領域の満足度との関係を探っている。茂木らの分析において、総合的満足度との関係が最も強いのは行政や公共サービスの満足度であり、公共交通機関の満足度では弱くなっている。また、総合的満足度と永住志向、永住志向と年齢の間に大きな正の関係が検出されている。原田・杉澤(2015)はマルチレベル分析を利用し、居住満足度への影響要因を分析している<sup>5)</sup>。年齢、居住年数、持ち家などの正の影響に加え、一人一人が認知する社会的凝集性や地域荒廃度の影響、また地域レベルでの社会的凝集性や犯罪被害認知の影響が検出されている。

さらに、多数の評価項目や回答者属性のデータに対し、因子分析や構造方程式モデリング(structural equation modeling; SEM)を適用して潜在因子を抽出・分類し、総合的な満足度との関係を探る研究も行われている。満足度に影響する独立変数や因子の種類は、一事例の中だけでも多岐に及ぶため、以下では主要な知見と本稿の分析にも関連する事項に絞って取り上げる。北見(2018)は居住地域(都市)の評価36項目を「革新性」「安心安全」「文化活性化」などの7因子に集約し、都市生活の総合満足度に対する因子の影響を確認している。佐藤ほか(2023)は地域資源に関するアンケート結果から、自然環境に由来する資源を挙げた回答者とそれ以外の回答者を比較している。佐藤らの分析では、幸福感に関する16項目から抽出された「地域特性」「安心感」「生活基盤」などの5因子の構造や、因子が地域満足度に与える評価に違いが出ている。また、自然由来資源を挙げるか否かは、居住地から一定範囲内の自然環境が影響しているという。内海・長谷川(2021)はSEMを用いて、安全性や利便性に関する因子が住宅満足度と環境満足度に影響し、最終的に総合的な居住満足度に影響するモデルを検討している。また、家族類型や世帯主年齢によってもパス係数が異なることを確認している。

宗(2019, 2020, 2022)は、居住地域に関する54項目から抽出された「親しみやすさ」「生活利便性」などの居住満足度8因子、属性、都市規模が、総合的な居住満足度に与える影響を検証している。宗(2020)では居住満足度因子と自治体の人口増減率との関係、宗(2022)ではシビックプライド(都市に対する市民としての誇り)も含めた関係も明らかにしている<sup>6)</sup>。

5)「居住満足度」と呼ばれる変数の対象や測定方法は、文献によって異なることに留意が必要である。例えば、原田・杉澤(2015)の居住満足度は居住地域に対する「愛着」「永住意思」「住み心地満足度」各5点満点の合計値なので、厳密には本稿では区別した地域愛着、居住継続意向、地域満足度の合成指標に相当する。石川・浅見(2012)は生活環境に関する評価項目の分野別の因子または平均値を、富田(2005)は住居(マンション)の住み心地の満足度と近隣地区の環境・生活利便性についての満足度の2項目を居住満足度としている。

6)宗(2020)では、「行政サービス」因子が総合的な居住満足度と負の関係にある結果になっている。ポジティブな要因が転居意向に正の影響を及ぼすという、近藤ほか(2019)の分析結果と類似した規

石川・浅見(2012, 2013), 丸谷ほか(2017)は, 分野別の居住満足度と, 地域の物的環境や土地利用の実態, 価値観などとの間の様々な変数間関係を分析している。代表的な知見として, 石川・浅見(2012)の分析では, 物的環境や属性以上に個人の価値観が居住満足度に及ぼす影響が大きくなっている<sup>7)</sup>。また, 地域(東京23区, 同市部, 千葉県柏市)によっても公共交通の利便性や自然の豊富さなどの満足度に差が生じている。石川・浅見(2013)は, 都市部の用途混在(多様な用途の施設が住宅地に混在している状態)に関する分析から, 各施設への移動行動に関する満足度と利便性に関する満足度に正の関係があることや, 混在状態への評価にも個人の価値観が大きく影響することを示している。丸谷ほか(2017)は, 年齢層に着目した分析から, 高齢者が住環境の利便性を重視する傾向や, 比較的小さな住宅面積で満足する傾向を明らかにしている。

人々の居住空間そのもの, すなわち住宅・建造物への満足度を詳細に検討した事例では, 南関東4都県の公団賃貸住宅住民を対象とした崔・浅見(2003, 2004a, 2004b)や, 大阪市とその近隣市のマンション住民を対象とした富田(2005), 富田ほか(2007)がある。ただしこれらの研究では, 住宅を取り巻く地域の住環境の満足度も扱っている。崔・浅見(2003)は, SEMにより総合満足度が住宅の満足度と住環境の満足度に分解されるモデルを検討している。崔・浅見(2004a)は, 集合住宅志向の住民と比べ戸建て住宅志向の住民の家賃への不満が高いなど, 志向する居住形態や環境による差を明らかにしている。崔・浅見(2004b)は経時変化の分析から, 住環境への不満と比べ住宅への不満が高く, さらに居住期間が長くなるほど後者が高まっていく傾向にあることを明らかにしている。また, 家賃の満足度評価には地域(東京都の不満度が高い)や世帯所得の影響も見られる。

富田(2005)は大阪市中心部のマンション居住者の居住満足度調査を実施しており, それに続く富田ほか(2007)では大阪市と大阪府北摂地域(高槻市, 茨木市, 吹田市)のマンションとの比較を行っている。高槻市を含む北摂と大阪市の住民とでは, マンション自体の満足度は同等の高水準になっているが, 近隣地域の住環境の満足度や, 将来の定住意識は明確に北摂の方が高くなっている。また, 北摂住民のマンション入居前の居住地域は同じ北摂が多く, 入居理由としてマンション自体の特徴より立地条件の利便性を挙げる傾向にある。

### 2.3 その他の地域・生活に関係する満足度の研究

地域と密接に関わる分野では, 地方自治体の政策や行政サービスの満足度の研究も多数存在する。代表的な中島(2005)や野田(2011, 2013, 2014, 2016)は, 膨大な研究史を整理した

---

定構造の存在が予想される。居住環境と住民による評価の関係は, 必ずしも直感的な予想通りとは限らないという示唆が得られる。

7) 石川・浅見(2012, 2013)の分析では, 属性に関する変数も因子を構成する観測変数に含められている。持ち家, 戸建て, 未婚の子あり, 配偶者あり, 高年収などから構成される「ファミリータイプ居住」因子, 年齢と居住年数からなる「長期間居住」因子がある。



上で、政策評価の評価基準、アンケートを用いた測定方法、満足度の計算方法など、より妥当性の高い方法論に向けた検討を行っている。特に野田（2013, 2016）は外国の満足度研究の歴史を踏まえた分析を展開するのみならず、経営学系の顧客満足度に関する方法論とも接合する議論を展開している（この点については5章で再度言及する）。高槻市に直接関わる知見としては、大阪府内の代表的な自治体の住民に行政サービスの満足度を問うた、野田（2011, 2013）の調査データの分析がある。規定要因の分析の結果、様々な分野のサービスについて、高槻市などの北摂地域の住民の満足度が高い傾向にあり、住み心地の良さなど地域固有の要因が影響している可能性が指摘されている<sup>8)</sup>。

居住環境を含む広範囲に関わる分野として、生活満足度の研究も多数存在する。高槻市民郵送調査の継続項目にも、生活満足度が含まれている（後述のように阪口（2023）の分析もある）。満足度の近年の研究でしばしば採用されている、SEMを用いた因子間関係の検討を比較的早期に行った例としては、前田（1995）がある。前田は生活満足度や社会への満足度など、多数の満足度（満足感）の項目から因果構造モデルを探索している。地域に直接関係する満足度はないが、「個人生活への満足」を構成する項目に生活や家庭など、本稿で扱う属性変数と密接に関わる分野の満足度が含まれる。また、和川（2011）はSEMを用いて、地方自治体の政策満足度と生活満足度との因果構造モデルを探索している。政策満足度は個別の施策の満足度59項目から抽出した「経済活性化」「安心安全」「自然環境保全」などの5因子であるが、最適モデルにおいて生活満足度に直接効果を及ぼすのは「安心安全」因子のみとなっている。

## 2.4 高槻市に関する研究

本稿の主眼は、高槻市域の特質を地誌学的に記述するというよりも、地域満足度とその規定構造の経時変化を把握できる典型例として分析し、一般化可能な知見を得ることにある。しかしながら、高槻市民郵送調査のデータが得られた背景の把握も重要である。そこで以下では、高槻市の居住環境ないし市民生活を主たる対象とした文献に言及する。まず、中村（2005）は本稿執筆時点からすると若干遡る時期の文献であるが、第二次世界大戦後の人口動向を中心とした高槻市の発展の歴史と、2000年代前半において街が抱える経済面や人口面での課題をコンパクトに整理している。高槻市は京都市と大阪市の中間に位置するベッドタウンであり、かつ大企業を中心とする内陸工業地帯でもあるという、二重の衛星都市の特徴を持っている。一方、関西経済全体の低迷の影響を受けた税収の低下や、人口急増期に特定の世代が流入したことにより起因する一斉の高齢化・住環境の悪化などの現象が、社会課題として挙げられている。中村が指摘する課題の多くは2020年代現在でも解決とはいかず、むしろいっそう重要性を増しているものである。地域満足度との関わりでは、特に郊外住宅街の高齢化、空き家の増加、バス

---

8) ただし、野田（2013）の操作変数法により内生性を処理した分析結果では、この傾向は限定的な範囲に縮んでいる。

利用者の減少などの居住環境の課題が挙げられる。

高槻市民の居住環境に関する意識を質的調査で探った例としては、高橋・毛海（2013）がある。高橋と毛海は、活動的な高齢者層（アクティブシニア）へのインタビューから、性別、年齢、所得水準、家族構成、居住地域、過去の経験、習慣行動などが行動意思や心理的傾向に影響する可能性を挙げている。特に高槻市では、住宅街の広がる丘陵地帯と、マンションや都市機能が集中する平野部で行動パターンが大きく異なる。前者における生活では自家用車が大きな存在となっており、加齢により運転が難しくなる懸念も語られている。また、交通網が発達した大阪市の調査対象者との比較から、両市では敬老乗車制度の評価も異なることが示唆されている。高槻市では否定的な見解が語られているが、市内各地を結ぶ公共交通はバスのみであり、到達可能な行き先も限定されていることが影響していると思われる。高橋らの大阪市との対比を敷衍すると、高槻市内でも交通網の充実度や中心地からの距離といった利便性の差を通じて、居住地域ごとの地域満足度にも差が生じると予想される<sup>9)</sup>。

最後に、高槻市民郵送調査のデータを直接分析した事例を挙げる。笠谷（2013）は2012年のデータを用いて、鉄道の最寄り駅を基準に高槻市の7地域を二分割し、それぞれで地域満足度に対する交通・施設の満足度が与える影響を検証している。高槻駅（市の全体的な中心部）が最寄りの地域では医療機関、電車、バス、商店街などの満足度が影響し、富田駅側では電車、商店街などの満足度が影響する結果となっている。樋之内（2015）は2014年のデータを用いて地域満足度の規定要因を分析し、バス満足度、高等教育、世帯収入の正の影響を明らかにしている。竹田（2014）は2013年データを利用し、居住継続意向と交通満足度や性別、年齢の関係を検討している。明確な傾向を見いだせない組み合わせも多いが、高齢者の強い居住継続意向が確認されている（茂木ほか（2009）や近藤ほか（2019）の知見と整合的である<sup>10)</sup>）。阪口（2023）は2012年以来、11か年のデータに含まれている生活満足度項目（5段階）の度数分布の推移を検討している。詳細は4章において改めて触れるが、2020年のコロナ下においても調査方法が変更されなかったことにより、コロナ前後の調査結果の直接の比較が可能となり、生活満足度の値が大きく変わっていない旨を確認している。

9) なお、高橋らによると、丘陵地帯から中心市街地のマンションに隣住民の多くが引っ越しているとの対象者の指摘もあるという。富田ほか（2007）の知見と合わせると、高槻市民郵送調査でも、北摂地域内あるいは同じ高槻市内での地域間の利便性が互いに比較対象となっている可能性が示唆される。

10) 居住継続意向と交通満足度は継続項目ではなく、残念ながら本稿の分析では使用できないが、関連する市内居住年数、年齢、住居形態、居住地域については、これらの知見も参考に分析・解釈すべきであろう。特に笠谷（2013）の結果には各地域の交通事情が反映されていると考えられる。高槻市民郵送調査の地域分類は、大まかには市内の小中学校区やバスの路線などを基に決まっているので、交通利便性の違いが満足度の地域差の背後にある可能性がある。

### 3. データと分析

#### 3.1 データ

冒頭で宣言した通り、高槻市民郵送調査のデータを使用する。ただし、2011年の調査票には地域満足度の項目が含まれないため、2012～2022年の計11か年のデータを使用する。調査対象者は層化無作為抽出法で抽出された、各年の大阪府高槻市の住民である。調査対象者の年齢は、2016年以前は20～84歳であったが、2017年以降は18～19歳も含まれるようになっている。統合したサンプルは11か年で計13372名である（データセット内に含まれているが無効票と判断された回答も、除外して計算）。使用する質問項目については、分析方法と合わせて後述する。

続いて、調査対象者の居住地域について述べる。高槻市の市域は南北に広く、北部の山間部から南部の大型河川流域まで広がっている。高槻市民郵送調査ではこの市域を7地域に区分し、居住地域を選択式で質問している。市の総人口は2023年6月末現在で約35万人（高槻市2023）であるが、地域によって大きく偏在している。JRや阪急電鉄の周辺部の地域に人口が集中している一方、山間部では極めて人口が少なくなっており、調査データの有効回答の割合もこの人口に比例する傾向にある。7地域のうち、特に回答者数が極端に少ない1地域は比較や変数化が難しいため、後の分析から除外する。

#### 3.2 分析に関するサンプルの選択基準と継続項目

本章では主に二つの過程に分けて分析を行う。一つめは、地域満足度の基本的な趨勢の分析である。回答の度数分布や記述統計量を時系列で確認し、生活満足度との比較を行う。二つめは、地域満足度の規定要因を探る分析である。地域満足度を従属変数とし、年齢、性別などの属性や居住に関する実態などを独立変数として分析する。

分析に入る前に、使用するサンプルの選択基準を述べる。今回は、11年間継続して採用された質問項目を用いた多変量解析を行う。その結果と照合するため、基礎集計の段階から、全継続項目で欠損値がないサンプルに絞る（ただし年によって分岐条件が異なる「子どもの有無」は除く<sup>11)</sup>。継続項目は、地域満足度と生活満足度のほか、年齢、性別、婚姻状態、子どもの有無、世帯収入、世帯人数、学歴、職業、住居、居住形態、高槻市内の居住年数、高槻市内の居住地域区分である。世帯収入と学歴には欠損値のほか「わからない」という選択肢もあるため、それぞれで「わからない」の選択者も除外した。また、前述の通り、回答者が僅少な1地域を除く、残り6地域での比較を行うこととした。以上の基準から、11年間の有効回答13372名のうち、10078名（75.37%）のデータを分析に使用する。

11) 2020年の調査では婚姻状態によって子どもの有無に関する設問への分岐が発生しており、既婚者のみに質問しているため、未婚者、離別者、死別者のサンプルは全て欠損値となっている。そこで、やむをえず本稿の分析では子どもの有無についての変数を含めないこととした。



なお、継続項目の中でも、既に述べた子どもの有無や年齢のように、11年間の調査の中で文言や分岐条件などの変更が行われているものがある<sup>12)</sup>。本稿の主たる検討対象である地域満足度の項目も、2016年以前と2017年以降で選択肢に変更がある。本文は「あなたのお住まいの地域は、全体的に暮らしやすいと思いますか。」のまま一貫しているが、変更前の選択肢は「1 非常によい／2 まあよい／3 どちらともいえない／4 やや悪い／5 非常に悪い」の5段階、変更後は「1 そう思う／2 ややそう思う／3 どちらともいえない／4 あまりそう思わない／5 そう思わない」の5段階となっている。今回の分析では、この文言の変更の影響についても確認することとする。一方、比較に用いる生活満足度の項目については変更がなく、本文「あなたは、現在の生活全体にどのくらい満足していますか。」に対し、選択肢は「1 満足／2 やや満足／3 どちらともいえない／4 やや不満／5 不満」の5段階となっている。

### 3.3 地域満足度の基本的な趨勢の確認

まず、地域満足度と比較対象である生活満足度の度数分布を確認するため、2016年以前5か年のデータと2017年以降6か年のデータをそれぞれ統合し、ヒストグラムを作成した(図1)<sup>13)</sup>。各満足度は値を反転し、最大値を5、最小値を1とした。全年度(11か年)の統合データのヒストグラムも合わせて示している。選択肢を変更した2017年以降、選択肢の1と2(反転後は5と4)の部分で分布に変化が見られた(図1左上段)。2016年以前の「2 まあよい」(反転後は4)の位置にあった「ややそう思う」を選ぶ回答者が大きく減り、「1 非常によい」(反転後は5)の位置にあった「そう思う」が増加した。この増減には、選択肢の文言が比較的控えめな表現に変わったことが影響していると考えられる。しかし、残りの選択肢の回答分布は大きくは変わっていない。また、変更前/後それぞれの期間内で比べると、5と4の割合も大きくは変わらないことから、大規模な地域満足度の度数分布の変化は生じておらず、この二つの選択肢を統合すれば比較可能になると考えられる。そこで新たに「非常によい/そう思う」と「ややそう思う/まあよい」を統合し、4段階に再編した変数を作成した。4段階の地域満足度のヒストグラムを見ると、ほぼ2016年以前と2017年以降で整合した分布になっている(図1左中段)。文言の変更のない生活満足度のヒストグラムを見ると、5段階のままでも2016年以前と2017年以降で整合した分布になっている(図1左下段)。

次に、反転後の5段階と4段階それぞれの地域満足度と、生活満足度(5段階)について、6つの地域と高槻市全体の平均値の経時変化を確認する(図1右部)。地域名は仮名(地域A~F)で示している。5段階の地域満足度(図1右上段)は生活満足度(図1右下段)と比べても2017年から若干右肩上がりになっているが、4段階(図1右中段)に再編すると概ね一

12) 各継続項目の調査票における分岐パターンの変遷や、度数分布などの変化の詳細は阪口(2023)を参照。

13) なお、2016年と2017年それぞれ1か年だけのデータを取り出してヒストグラムで比較した場合でも、地域満足度、生活満足度ともにこれ以降の記述とほぼ同様の結果が得られた(図は省略)。

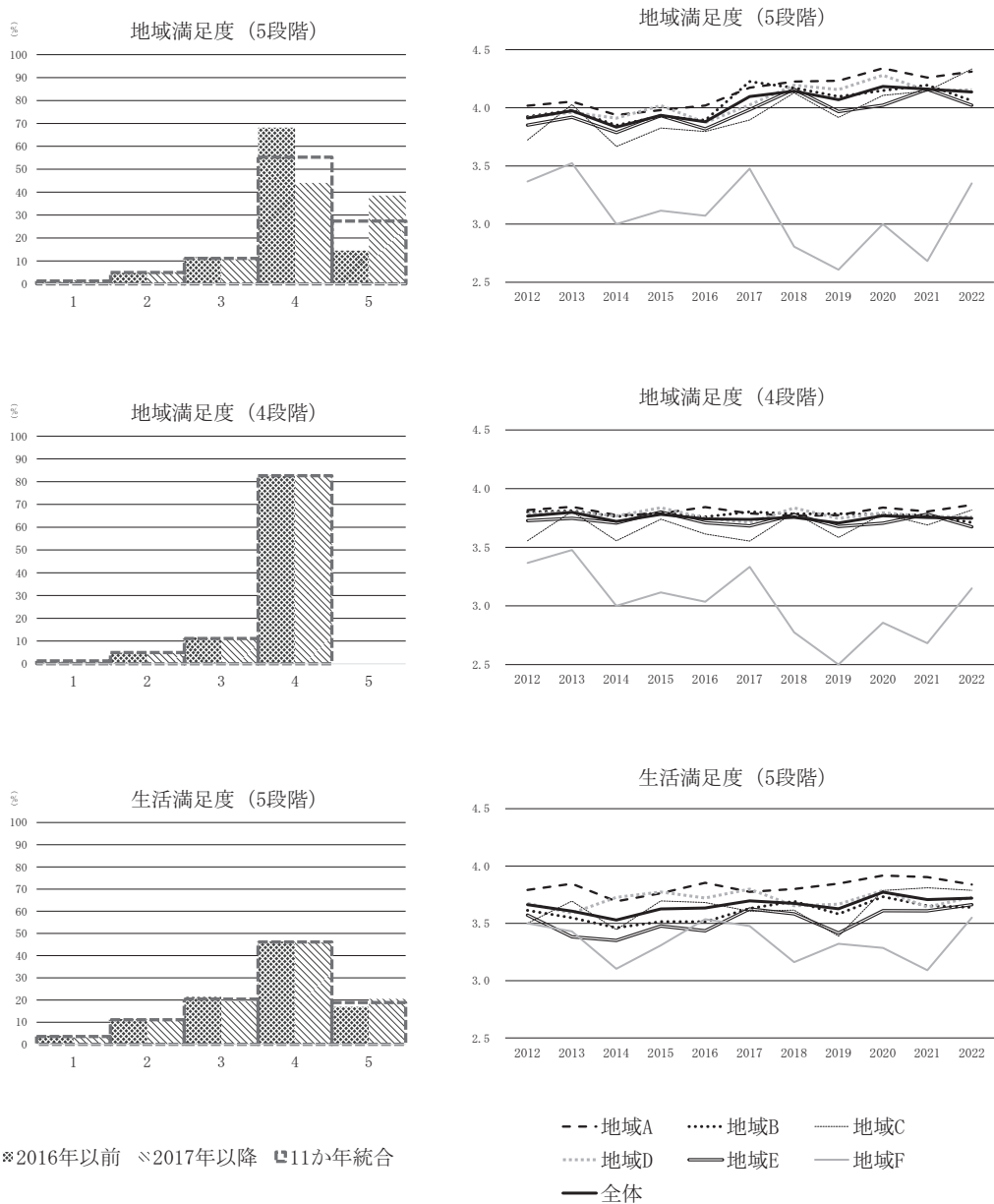


図1 地域満足度と生活満足度の基礎集計結果比較（左：相対度数の分布／右：平均値）

表1 地域満足度と生活満足度の順位相関係数（Spearman）

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	統合
5段階	.438	.438	.428	.463	.426	.496	.470	.432	.387	.449	.444	.442
4段階	.363	.335	.360	.365	.352	.375	.365	.333	.312	.327	.356	.350

貫して平行的に推移していた。さらに、高槻市全体のデータで、5段階と4段階それぞれの地域満足度と生活満足度との各年の Spearman の順位相関係数を算出したところ、これも概ね安定していた(表1)<sup>14)</sup>。

以上の事項を考慮して地域ごとの平均値を比較すると、生活満足度は地域満足度と比べて地域差が開いているが、地域Fと他地域との差は小さい。また、地域Aが常に全体よりも高い値で推移しており、地域F、ついで地域Eがほぼ一貫して低くなっている。一方、地域満足度では地域Fが突出して低くなっている一方で、残りの5地域間の差は小さいことが分かる。以上を踏まえると、この11年間で全体としては安定的な推移を示しており、その中で地域ごとに変動や地域差があること(特に地域Fは乱高下が見られる)、しかし地域差はやはり安定的であることが分かった。

### 3.4 規定要因の分析

続いて、4段階の地域満足度を従属変数とする分析を実施する。先行研究では各種の因子(潜在変数)、価値観(石川・浅見 2012)、近隣の自然環境(佐藤ほか 2023)といった要因の影響も確認されているが、今回は継続項目のみの使用となるため、独立変数は社会的属性と居住実態の観測変数のみとなる。また、全ての継続項目の変数を同時に投入すると多重共線性の問題が生じるため、社会経済的地位の変数としては、世帯収入のみを代表として用いることとした。また、同様に人口学的属性と関連する変数の中で、世帯人数も除外した。年齢、性別、婚姻状態、世帯収入、高槻市内の居住年数、住居形態4分類と、居住地域6分類を独立変数として使用した。

次に、分析に使用した独立変数についての処理を述べる(以下、煩雑化を避けるため、調査票上で選択肢に振られていた番号は省略する)。年齢は「18歳、19歳(※2017年以降追加)／20代／30代／40代／50代／60代以上／70代以上」という選択肢について、「18歳、19歳」は「10」、それ以上の年代はそのまま数値として投入した(例えば30代の場合は「30」)。

性別は「男性／女性」のうち「男性」を基準カテゴリー、「女性」をダミー変数とした。

婚姻状態に関しては、年によってそれ以降の項目の分岐の仕方に差異があるが、基本的には全年度で「既婚(配偶者あり)／既婚(死別・離別)／未婚」の選択肢がある。そこで順に「既婚」「離別・死別」「未婚」として、「既婚」を基準カテゴリー、残りをダミー変数とした。

世帯収入は過去1年間の収入(臨時収入、副収入を含む)についての、「わからない」以外の8区分の選択肢「100万円未満／100万円～200万円未満／200万円～400万円未満／400万円～600万円未満／600万円～800万円未満／800万円～1000万円未満／1000万円～1500万円未満／1500万円以上」について、なるべく度数分布が均等になるよう5分類に再編した(表記の簡略

14) 参考までに算出した Pearson の相関係数も概ね類似の傾向であり、年によって上下するが全体としては安定していた。

化のため、以下では元の項目の「未満」表記の代わりに万の位の値「-99万」を示している。「0~199万円」を基準カテゴリーとし、残りの4区分「200~399万円」「400~599万円」「600~799万円」「800万円~」をダミー変数として投入した。

高槻市内の居住年数は、「1年未満/1年以上3年未満/3年以上5年未満/5年以上10年未満/10年以上20年未満/20年以上30年未満/30年以上40年未満/40年以上50年未満/50年以上」という9選択肢それぞれに数値を再割り当てして使用した。「1年未満」には「0.5」,「50年以上」には「55」を当て、それ以外の選択肢には階級の中間の値を当てた(例えば「5年以上10年未満」には「7.5」)。なお、高槻市内での転居経験があるケースはこの項目では区別できず、継続した年数としてカウントされている。

住居に関しては、二つの質問項目の組み合わせで変数を加工した。住居の居住形態について問うた項目では、「持ち家(親などが持ち主の場合も含む)/民間の賃貸住宅/社宅・公務員住宅等の給与住宅/公社・公団等の公営の賃貸住宅/その他」の5分類がある。もう一つの住居そのものの形態について問うた項目では「一戸建て/集合住宅(アパート・マンションなど)」の2分類がある。検討の結果、持ち家であるか否かと一戸建てであるか否かの組み合わせで4分類の変数に再編し、「持ち家一戸建て」を基準カテゴリーに、「持ち家集合住宅」「借家集合住宅」「借家一戸建て」をダミー変数として投入し、傾向を比較することとした<sup>15)</sup>。

居住地域は、基準カテゴリーを地域Aとし、残りの地域B~Fを変数として投入した。

以上の処理を経た変数の記述統計量を表2、3に示す。表2は平均値のみ、各単年の値と11か年分を統合して算出した値を示している。表3では11か年の統合したデータの記述統計量の詳細を示している。表2で傾向を比較すると、年ごとの平均値で大きな差がないことが分かる。ただし、2020年は平均年齢の低下や高所得者の増加が見られる<sup>16)</sup>。

以上を踏まえ、(1)年ごとに分析したモデル、(2)11か年のデータを統合したモデル、(3)統合したモデルに調査年ダミー変数を追加したモデルを分析することにした(分析ソフトウェアはMplus Version 7、推定法はロバスト最尤法を使用した)。また、満足度の規定構造の詳細を把握するため、線形重回帰分析、順序ロジット(順序ロジスティック回帰分析)、多項ロジッ

15) 当初、前者を「持ち家」のダミー変数(「その他」も持ち家ではないものとして処理)、後者の項目を「一戸建て」のダミー変数として使用していたが、両者を組み合わせて見た場合に極端な分布の偏りが生じており、分析結果に影響が出る可能性があった。集合住宅3493名の内訳は持ち家1548名(44.3%)、借家1945名(55.7%)と比較的均等であったが、一戸建て6585名のうち持ち家が6385名(97.0%)、借家が200名(3.0%)であり、一戸建ての影響が持家のケースにはほぼ由来することになる。また、持ち家の集合住宅の典型例として想定されるマンションと、賃貸の集合住宅の典型例として想定されるアパートや公営住宅では住宅の形態自体に大きな差があり、質的にも統一した主効果として測定することが適切ではないと判断した。ただし、参考までに、一戸建てダミーと持ち家ダミーを別々の主効果として投入し、さらに両者の交互作用効果を追加した場合の分析結果も後述する。

16) 阪口(2023)に基づく、これは当時の社会状況(新型コロナウイルスの感染拡大)ではなく、調査票の構成(分岐設問化や設問の位置)の影響で高年齢者を中心とする無回答率が高まった結果と推測される。

表2 各年の記述統計量 (平均値のみ)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	統合	
地域満足度4段階	3.766	3.798	3.720	3.781	3.741	3.737	3.755	3.707	3.769	3.754	3.747	3.752	
年齢	49.799	49.468	50.692	51.047	51.009	51.409	50.705	52.004	38.258	51.701	51.807	50.111	
女性	.547	.524	.554	.541	.534	.553	.540	.558	.526	.546	.577	.546	
婚姻	未婚	.151	.141	.132	.121	.148	.157	.169	.139	.179	.145	.148	.148
(基準: 既婚)	離別・死別	.105	.112	.134	.132	.116	.140	.108	.133	.124	.145	.128	.125
世帯年収	200~399万	.346	.310	.338	.303	.340	.335	.320	.340	.264	.273	.294	.316
(基準: 0~199万)	400~599万	.219	.218	.226	.202	.215	.193	.212	.176	.227	.203	.192	.207
	600~799万	.133	.145	.134	.132	.128	.131	.119	.121	.120	.132	.138	.131
	800万~	.167	.186	.147	.195	.160	.178	.198	.190	.256	.201	.217	.189
市内居住年数	29.738	29.317	30.150	30.089	30.606	31.166	30.352	31.318	29.166	31.645	31.424	30.493	
住居	持家集合	.150	.157	.134	.146	.143	.138	.152	.175	.171	.179	.149	.154
(基準: 持家戸建)	借家集合	.196	.200	.191	.194	.182	.199	.188	.191	.189	.192	.202	.193
	借家戸建	.023	.016	.026	.020	.014	.022	.024	.017	.015	.020	.019	.020
居住地域	地域B	.266	.270	.268	.274	.274	.265	.259	.260	.246	.275	.279	.268
(基準: 地域A)	地域C	.038	.041	.048	.024	.046	.041	.041	.039	.041	.043	.035	.040
	地域D	.192	.176	.155	.161	.181	.170	.179	.167	.157	.169	.199	.174
	地域E	.178	.210	.225	.200	.203	.205	.199	.199	.199	.207	.189	.201
	地域F	.032	.024	.031	.027	.029	.022	.033	.031	.020	.023	.021	.027
N	944	884	939	955	951	937	950	918	683	976	941	10078	

表3 統合したデータの記述統計量

	Mean	S.D.	Min	Max	
地域満足度4段階	3.752	.601	1.000	4.000	
年齢	50.111	16.377	10.000	70.000	
女性	.546	.498	.000	1.000	
婚姻	未婚	.148	.355	.000	1.000
(基準: 既婚)	離別・死別	.125	.331	.000	1.000
世帯年収	200~399万	.316	.465	.000	1.000
(基準: 0~199万)	400~599万	.207	.405	.000	1.000
	600~799万	.131	.337	.000	1.000
	800万~	.189	.391	.000	1.000
市内居住年数	30.493	16.242	.500	55.000	
住居	持家集合	.154	.361	.000	1.000
(基準: 持家戸建)	借家集合	.193	.395	.000	1.000
	借家戸建	.020	.139	.000	1.000
居住地域	地域B	.268	.443	.000	1.000
(基準: 地域A)	地域C	.040	.195	.000	1.000
	地域D	.174	.379	.000	1.000
	地域E	.201	.401	.000	1.000
	地域F	.027	.161	.000	1.000

トをそれぞれ実施し、情報量規準 AIC, BIC, sample-size adjusted BIC (aBIC) を基に分析結果を比較した。その結果、(1)~(3) のいずれでも順序ロジットの適合度が最も高かった。独立変数の係数が一定であり、閾値のみが段階的に異なるという結果である (ただし、線形重回帰の結果と比較して、有意な独立変数の種類やその効果の正負の傾向は概ね一致していた)。また、(3) の調査年ダミーには有意な影響がなく、それ以外の独立変数の影響も (2) とほ



表4 順序ロジットの結果 (偏回帰係数のみ)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	統合
地域満足度4段階	-.004	.000	-.005	.004	.012	.012	-.014†	.004	.001	.011	.004	.002
女性	.222	.264	-.038	-.049	.153	.588**	.284	.267	.318	.464*	-.297	.187**
婚姻 (基準:既婚)	未婚 .293	.177	-.081	-.216	.543†	.245	-.686*	-.285	.175	.197	.381	.043
	離別・死別 .092	.359	.329	-.317	.151	-.693**	-.557*	-.149	-.491	.254	-.326	-.150†
世帯年収 (基準:0~199万)	200~399万 .652*	.845**	.857***	.124	.773**	.325	-.039	.588*	.577†	.527*	-.375	.437***
	400~599万 1.164***	.556†	1.000***	.319	.538†	.838**	.294	.959**	.351	.606*	.261	.626***
	600~799万 1.137**	.500	.801*	.623†	.599*	.611†	.143	1.304**	1.874**	.783*	.691†	.745***
	800万~ 1.162**	1.132**	1.303***	.463	1.257***	1.451***	.444	.940**	.738†	1.073***	.859*	.975***
市内居住年数	.100	.012	.003	.037	.021	.037	.052	.062	.009	.025	.119*	.046**
住居 (基準:持家戸建)	持家集合 .615†	-.071	.678*	.838*	.293	.720*	-.001	.258	.613†	.380	.337	.385***
	借家集合 -.052	-.179	-.147	-.390	-.152	-.287	-.147	.065	-.176	.159	.064	-.082
	借家戸建 .017	.712	-.867†	-.983*	-1.098*	-.914	.528	.369	-1.192†	.449	-.379	-.375*
居住地域 (基準:地域A)	地域B -.148	-.019	-.001	.149	-.393	.470†	.161	.076	-.130	-.064	-.973***	-.066
	地域C -.848†	-.048	-.431	-.369	-.949*	-.817*	.419	-.627	-.388	-.237	-.423	-.455**
	地域D -.364	-.142	-.027	.133	-.594*	-.370	.386	-.175	-.184	-.170	-.724*	-.190*
	地域E -.417	-.296	-.100	.138	-.534†	-.139	.251	-.364	-.458	-.030	-.973**	-.269**
	地域F -1.461***	-1.164*	-1.792***	-1.706***	-2.097***	-1.387***	-2.167***	-2.966***	-2.099***	-2.763***	-2.118***	-1.995***
閾値1	-4.176***	-4.308***	-3.972***	-4.635***	-3.443***	-2.647***	-4.608***	-3.009***	-3.928***	-2.849***	-4.059***	-3.634***
閾値2	-1.659**	-2.360***	-2.367***	-2.310***	-1.790**	-1.183*	-2.933***	-1.571**	-2.376***	-1.244*	-2.358***	-1.951***
閾値3	-.429	-1.017†	-.917†	-1.151*	-.468	.001	-1.921**	-.231	-1.084	-.062	-1.262*	-.743**
McFadden R <sup>2</sup>	.045	.026	.052	.048	.051	.068	.064	.077	.069	.048	.055	.038
N	944	884	939	955	951	937	950	918	683	976	941	10078

\*\*\*: p<.001, \*\*: p<.01, \*: p<.05, †: p<.10

表5 統合したデータの順序ロジットと線形重回帰分析の結果

	順序ロジット			線形重回帰		
	B	S.E.	exp(B)	B	S.E.	β
年齢	.002	.002	1.002	.001	.000	.015
女性	.187**	.055	1.205	.031**	.012	.026
婚姻 (基準:既婚)	未婚 .043	.089	1.044	-.007	.020	-.004
	離別・死別 -.150†	.079	.861	-.030	.020	-.017
世帯年収 (基準:0~199万)	200~399万 .437***	.075	1.549	.119***	.021	.092
	400~599万 .626***	.088	1.870	.160***	.022	.108
	600~799万 .745***	.104	2.107	.179***	.025	.100
	800万~ .975***	.101	2.651	.214***	.023	.140
市内居住年数	.046**	.017	1.047	.008*	.004	.026
住居 (基準:持家戸建)	持家集合 .385***	.088	1.469	.068***	.014	.041
	借家集合 -.082	.073	.921	-.031	.019	-.020
	借家戸建 -.375*	.166	.687	-.095†	.049	-.022
居住地域 (基準:地域A)	地域B -.066	.077	.936	-.004	.015	-.003
	地域C -.455**	.139	.635	-.112**	.036	-.036
	地域D -.190*	.084	.827	-.029†	.016	-.019
	地域E -.269**	.079	.764	-.046**	.017	-.030
	地域F -1.995***	.138	.136	-.740***	.063	-.199
閾値1	-3.634***	.183				
閾値2	-1.951***	.167				
閾値3	-.743***	.164				
切片				3.562***	.039	5.923
R <sup>2</sup>				.062***		
McFadden R <sup>2</sup>	.038			.035		
AIC		11786.051			17744.706	
BIC		11930.413			17881.850	
aBIC		11866.856			17821.471	

\*\*\*: p<.001, \*\*: p<.01, \*: p<.05, †: p<.10

ほぼ不変（小数点以下第2位が変動する程度）であった<sup>17)</sup>。以上のうち、(1)と(2)の分析結果の非標準化係数をまとめて表4に示す（(3)の結果は省略）。また、(2)の結果の詳細を表4に示す（参考のため、線形重回帰の結果も合わせて示している<sup>18)</sup>）。適合度として、対数尤度を基に計算したMcFaddenの疑似決定係数も示した<sup>19)</sup>。(1)と(2)の結果（表4）を見ると、疑似決定係数の値は年によって大きく変わり、独立変数の影響も生じる年と生じない年がまちまちである。ただし、独立変数の影響が見られる場合は、11か年を統合したデータの分析結果とはほぼ整合的であり、女性が男性と比べて満足、世帯収入が高いほど満足、高槻市内の居住年数が長いほど満足、持ち家の集合住宅の居住者が持ち家の一戸建ての居住者と比べて満足といった傾向が見られる。加えて、地域Fの一貫した負の係数をはじめ、地域差も頑健であった<sup>20)</sup>。住民の典型的な住居の形態や平均年齢・平均収入などは地域によって異なると考えられる（中村 2005；高橋・毛海 2013）が、それらの変数を統制してもなお地域自体の影響が生じていることになる。

#### 4. 考 察

地域満足度を4段階に再編して趨勢を確認した結果、地域単位での揺らぎはあるが、災害（2018年の大阪北部地震）や新型コロナウイルス感染拡大が生じた時期（2020年以降）の大幅な変動は見られなかった<sup>21)</sup>。また、地域満足度を従属変数とする順序ロジットの結果では、調査年ごとの規定要因の変化もあるが、世帯収入、住居、居住地域などの影響が比較的一貫した傾向として見られた。1か年単位では有意な独立変数が変わるが、11か年のデータを統合した場合の傾向はどの年の単年の結果とも概ね整合的であった。

17) これ以外に年度をグループ変数とするマルチレベル分析も想定しうる分析手法であるが、級内相関係数(ICC1)はほぼゼロ(0.001)であった。系統立った年単位の上下変動はなかったといえる。

18) 順序ロジットで一戸建てと持ち家をそれぞれ主効果として投入し、交互作用効果を追加した場合は、持ち家の主効果.443\*\*\*（交互作用項投入後.467\*\*\*）、一戸建ての主効果-.366\*\*\*（交互作用項投入後-.293†）となった。一戸建てと持ち家の交互作用効果（-.092）は有意ではなかった。

19) 一般に、McFaddenの疑似決定係数は通常の決定係数と比較して小さな値になる傾向がある。参考までに、2012年の線形重回帰分析を実施した場合の決定係数は $R^2 = .058$ でMcFadden  $R^2 = .035$ 、11年間で最も高い2019年の決定係数は $R^2 = .142$ でMcFadden  $R^2 = .077$ である。

20) 探索的に、11か年の統合データで、婚姻状態以外の独立変数同士の交互作用効果を確認したところ、有意な効果が見られた。5%水準以下で有意となった交互作用効果の係数と有意性を以下に挙げる（「\*」の数は表と共通。交互作用項は独立変数の組み合わせごとに入れ替えて分析した）。女性×600～799万が-.576\*\*、女性×居住年数が.199\*\*\*、女性×借家集合が.267\*、女性×地域Eが.392\*、女性×地域Fが-.626\*、800万～×借家戸建が2.272\*、居住年数×持家集合が-.114\*、持家集合×地域Dが-.706\*\*、持家集合×地域Fが8.634\*\*\*である。マイナスに働く要因の効果が別の要因で緩和されるなど、地域環境と住居との複合的な効果が示唆される結果である。頑健な議論のためには今後の詳細な分析が必要である。

21) 業界にもよるが、企業の顧客満足度の経時変化に関する知見（小野ほか 2021）と比較すると、今回の地域満足度は安定的である。

以上の中で、特に住居や居住実態に関する変数の結果について考察する。住居の特徴、居住地域、居住年数などは複雑に絡み合って満足度を増減させる（崔・浅見 2004b）。調査方法や質問項目の文言が異なる先行研究の結果とは単純比較できないが、住居の形態が満足度に影響を与える点では石川・浅見（2012）の知見と共通点があった。石川・浅見の分析では持ち家と一戸建てが共に正の係数を持つ因子（「ファミリータイプ」因子）が居住満足度と正の相関を持っていたが、本稿の分析では持ち家一戸建てよりも持ち家集合住宅の満足度が高いといった細かな違いが見られたため、住居に関してより細かい検討の必要性を示唆する結果となった。なお、持ち家集合住宅の位置づけ自体にも、市区町村あるいは都道府県単位での地域差が存在する可能性がある。既に触れた通り、富田ほか（2007）は北摂地域のマンション居住者の地域環境への満足度が大阪市よりも高い傾向にあることを指摘している。本稿では高槻市を代表例と捉えて分析してきたが、住宅に関する限りでは、知見の一般化には禁欲的になるべきであろう。

居住年数に関しては、先行研究と同様に地域満足度への有意な影響が見られた。ただし、石川・浅見（2012）では「長期間居住」因子が居住環境満足にも利便性満足にも負の影響を与えている（永住意識から満足度へは強い正の影響）のに対し、本稿では居住年数が正の影響を持っていた。竹田（2014）における2013年の居住継続意向と年齢の分析から示唆される通り、年齢（から想定される居住年数）が高いということは居住を継続する、あるいは永住する意識が比較的高い住民が多いと考えられるが、年数そのものと意識とは一対一対応ではない。高槻市民郵送調査でも、居住継続意向を同時投入したモデルを単年のデータで検証すると、居住年数自体の係数は今回とまた違った結果になる可能性がある。

居住地域独自の影響については、バス・鉄道などの交通網や中心市街地からの距離といった各地域の特性が関連していると考えられる。地域AとBが商業・市政・交通の中心地、その他はその特徴から外れた地域である。体系的な説明は難しいが、中心市街地や主要駅への交通アクセスが容易な地域と比較して、そうでない地域の満足度が一貫して低い傾向である。特に地域Fに関しては、石川・浅見の知見と同様、農業や工業といった土地利用の特性が満足度に影響している可能性がある。

地域満足度は地域の評価を問うた項目であるが、本人自身の生活スタイルの階層性と思しき世帯収入の影響も確認された。満足度などの主観評価には評価者自身の属性も影響する（野田 2013）ことを十分に考慮する必要がある。世帯収入は、居住地域や住居の形態とも独立した要因として生活の質を上昇させ、その具体的な表出先として、地域の暮らしやすさの体感も向上している可能性がある。女性の地域満足度が男性と比べて高いという結果も、地域そのものというよりは、今回の独立変数にない友人数や地域活動の参加頻度等の男女差が影響している可能性がある（詳細は今後の検討課題である）。

以上の通り、今回の分析からは満足度に関する様々な知見が得られたが、社会調査法の観点でも意義があることを最後に述べておきたい。阪口（2023）は、内閣府「国民生活に関する世

論調査」の生活満足度が2021年に急低下したことについて、高槻市民郵送調査の結果（2020年前後の低下なし）との比較を行い、社会情勢よりも調査モードの変更（面接法から郵送法への切り替え）が原因となった可能性に言及している。このような比較が可能であるのは、コロナ下でも一貫した調査方法を維持した本調査データの特長である。それに加わる形で、今回は本調査内部でも生活満足度項目の重要性、より正確には比較の軸となる完全な形の継続項目の重要性が明確になった。本調査の継続項目にも文言、分岐条件、項目の順序などの変更による影響が生じており、調査票のデザインによっては文言を変更していない属性項目の欠損率までも変化する（阪口 2023）。そのような中で、文言のみならず、調査票上でも常に最初の項目（Q1）として不変の位置にあった生活満足度との比較が可能となっている。本稿では頑健な生活満足度項目の基盤の上で、地域満足度の選択肢の文言の変更の影響が類推でき、5段階から4段階への変更の妥当性や安定性の判断ができたといえる。

## 5. 今後の課題

### 5.1 変数

本稿では高槻市民郵送調査データのポテンシャルを生かすべく、方法論を吟味して分析を行ってきたが、課題も残っている。使用する変数に関する課題から述べていく。まず、今回は多重共線性の回避のため、継続項目の中でも学歴、職業、世帯人数を分析から除外したが、今後の分析の課題としたい。居住満足度などの先行研究では、それらの要因の影響を見出しているものもある。後述する SEM の利用により、相関の強い独立変数同士を同時に含んだモデルを検討する余地もある。

次に、非継続項目の使用が挙げられる。継続項目のみを用いた今回の分析では、地域満足度とその規定要因の一定の安定的な推移が確認できた。そこで、安定的な構造を前提に、特定の年の調査票のみに含まれる政策評価や交通・地域環境の項目を用いて、分析を深めていく方向性も考えられる。

さらに、各地域の実際の統計指標を盛り込んだ分析の可能性が挙げられる。高槻市民郵送調査では、今回の居住地域の項目以上に細分化した調査は不可能であるため、小地域単位の人口の集中度（詳細は赤枝・前田（2014））に着目した研究や、先行研究の石川・浅見（2012）、近藤ほか（2019）、佐藤ほか（2023）のような、GIS データの経済指標や自然環境指標等を直接投入する分析の踏襲も難しい。ただし、笠谷（2013）が最寄りの鉄道駅の違いに着目した分析を行っているように、居住地域の項目を基にした交通網ないし公共施設の立地に関する変数の作成や多母集団分析を行う余地はある。

### 5.2 分析方法

次に、分析方法の課題を述べる。まず、前田（1995）、和川（2011）、内海・長谷川（2021）

のように、SEMを用いて変数間関係のモデルを段階的に探索し、最適なモデルを見つけるアプローチも有望な方法である。今回、生活満足度についてはあくまで地域満足度との比較対象として利用したが、両者の相関関係と規定要因を同時に推定することで、社会経済的地位や居住環境と両満足度との全体的な関係も浮かび上がる可能性がある。また、観光地ロイヤルティ (destination loyalty) の研究史を整理した河田・直井 (2019) によると、満足度を經由して観光地への再訪意図 (地域の事業者や自治体にとって望ましい状態) に影響する要因と、經由せず再訪意図に直に影響する要因とがそれぞれ過去の研究で明らかにされている。顧客満足度の研究 (小野ほか 2021) においても満足度經由要因と非經由要因がそれぞれ詳細に検討されている。行政サービスの評価項目を含む高槻市民郵送調査の場合も、満足度を最終変数ではなく媒介変数として用いた因果モデルを単年のデータで分析することが可能であり、研究課題となりうる。

さらに、中島 (2005) や野田 (2013) が提言している、満足度の厳密な定義に即した測定方法や分析方法も検討する意義がある。例えば、中島 (2005) は、政策等の評価で満足度平均値の計算に利用されがちであった尺度を分解し、「不足値」と「不要値」を区別した評価方法を提唱している。住宅満足度に関する崔・浅見 (2004b) も平均値ではなく、回答者を「満足」選択者と「不満」選択者に分け、それぞれの傾向を分析している。本稿では地域満足度を一元的に不満から満足へ変化する変数と見なして分析したが、満足者と不満者を異質な群として捉えた分析や、全ての選択肢にそのまま林の数量化Ⅲ類を適用した布置の確認なども検討の余地がある。高槻市民郵送調査の行政サービスや政策に関する項目はもちろん、地域満足度であっても、異なる角度から検討することにより新たな知見が得られるはずである。

なお、継続調査の項目については、阪口 (2023) が紹介している保田 (2006) の分析例のように、調査年ごとの属性の構成比の変化を丁寧に確認する分析も必要であろう。今回は分析の煩雑化を防ぐため、保田のような2年間での変化を掘り下げる分析は行っていない。しかし、高槻市民郵送調査でも世帯収入などの属性の構成比に経時変化が見られるため、検討の余地がある<sup>22)</sup>。

### 5.3 満足度の科学

最後に満足度の研究全体についての展望と課題を述べる。満足度やそれに類する評価指標を利用した研究には、学問分野ごとの厚い蓄積がある。その取り組みは分野独自の文脈で個別に積み重ねられている場合も多く、評価指標や調査方法も多岐にわたり、全ての把握・継承は困難である、しかしリッカート尺度による人間の主観の測定を中心としているなど、多くの知見において共通要素があると考えられる。近隣の分野での知見を踏まえた総合的な満足度の分析

---

22) ただし、本稿の分析では調査年の主効果を投入したモデルの説明力がほぼ向上していなかったことから、地域満足度に関しては個別の検討が必要なほどの構造変化は起きていないものと推測される。



を進めることは、学術面でも、自治体住民の社会意識を探る行政の実務面でも重要な作業であろう。地域に関するものだけでも、地域満足度のほか、地域愛着 (Scannell and Gifford 2010 ; 青柳 2017, 2019 ; 赤沢ほか 2020), 居住継続意向 (近藤ほか 2019), 観光地 (地域) ロイヤルティ (河田・直井 2019 ; 赤沢ほか 2020), 住宅 (そのものの) 満足度 (崔・浅見 2003, 2004a, 2004b ; 富田 2005, 富田ほか 2007) などの指標がある。

地域関連のほかにも、生活の満足度や主観的幸福感 (前田 1995 ; 阪口 2023), 学校・企業・各種団体が提供するサービスや製品に対する顧客満足度 (customer satisfaction) (奥瀬 2008 ; 野田 2013) やその適用分野の拡大事例 (例えば山口 (2017) の薬局の患者満足度), 顧客ロイヤルティや NPS (net promoter score) といった経営学分野の指標 (小野ほか 2021), QoE (quality of experience) や MOS (mean opinion score) といった通信工学分野の概念・指標 (岡本・林 2013 ; Yamazaki 2021) やその適用分野の拡大事例 (例えば Tsiropoulou et al. (2016) の博物館・美術館来場者の体感品質) など, あらゆる分野で満足度や品質評価の研究が進められている。満足度に関する研究分野同士での相互架橋を進め, さらにはそれ以外の指標の研究とも相互に乗り入れる形で, 広く満足度の科学が発展していくことを期待したい。先行研究の中でも, 野田 (2011, 2013, 2014, 2016) は, 経営学系の顧客満足に関するモデル (ACSI モデル, 狩野モデル) を行政系の満足度や評価指標に当てはめた場合の検討を行ったり, 満足度に対する説明変数の非線形な影響について検討するなど, 多岐にわたる意欲的な取り組みを行っている。これに続く形で, より深く, より体系的な満足度科学の知見を蓄積していくべきであろう。

## 参考文献

- 青柳涼子：地域愛着および地域とのつながりを規定する要因の探索的分析，淑徳大学大学院総合福祉研究科研究紀要，Vol. 24, pp. 25～42 (2017)。
- 青柳涼子：地域活動への参加が地域愛着意識に与える影響—活動の効用に着目して—，淑徳大学大学院総合福祉研究科研究紀要，Vol. 26, pp. 57～70 (2019)。
- 赤枝尚樹，前田忠彦：都市度尺度としての人口ポテンシャルに関する再検討，関西大学社会学部紀要，Vol. 45, No. 2, pp. 249～265 (2014)。
- 赤沢克洋，殷浩，古安理英子：旅行体験に基づく地域への愛着とブランド・ロイヤルティに関する構造分析，農村生活研究，Vol. 63, No. 2, pp. 4～15 (2020)。
- 崔廷敏，浅見泰司：賃貸住宅居住者の満足度評価に見られる潜在的評価構造，都市住宅学，Vol. 2003, No. 42, pp. 86～97 (2003)。
- 崔廷敏，浅見泰司：居住者満足度評価における居住者の価値観，日本建築学会計画系論文集，Vol. 69, No. 576, pp. 133～139 (2004a)。
- 崔廷敏，浅見泰司：居住期間と居住者の満足度評価に見られる特性，都市住宅学，Vol. 2004, No. 46, pp. 72～82 (2004b)。
- 原田謙，杉澤秀博：居住満足度に関連する要因—地域環境に着目したマルチレベル分析—，理論と方法，Vol. 30, No. 1, pp. 101～115 (2015)。
- 樋之内祥馬：第14章 高槻市のバスと地域満足度の関係性，平成26年度社会調査実習報告書—高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査—，pp. 161～164 (2015)。
- 石川徹，浅見泰司：都市における居住満足度の評価構造に関する研究—居住属性，価値観，物的環境と

- の関係から一、都市計画論文集, Vol. 47, No. 3, pp. 811~816 (2012).
- 石川徹, 浅見泰司: 利便施設の住宅地への混在に関する居住者の心理的評価, 都市計画論文集, Vol. 48, No. 3, pp. 909~914 (2013).
- 笠谷直輝: 第3章 地域の暮らしやすさに関する分析, 平成24年度社会調査実習報告書—高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査—, pp. 97~101 (2013).
- 河田浩昭, 直井岳人: 観光者満足度に関わらない観光地ロイヤルティの規定要因—先行研究のレビューを通じた整理—, 観光科学研究, Vol. 12, pp. 59~64 (2019).
- 北見幸一: 都市生活の満足度と都市の表象要素, 日本マーケティング学会カンファレンス・プロシーディングス, Vol. 7, pp. 372~383 (2018).
- 小林大祐: 階層帰属意識に対する地域特性の効果—準拠集団か認識空間か—, 社会学評論, Vol. 55, No. 3, pp. 348~366 (2004).
- 近藤紀章, 中野桂, 田中勝也: 社会属性と地域特性が将来居住地選択に与える影響に関する研究, 都市計画論文集, Vol. 54, No. 3, pp. 766~771 (2019).
- 前田忠彦: 日本人の満足度の構造とその規定因に関する因果モデル, 統計数理, Vol. 43, No. 1, pp. 141~160 (1995).
- 丸谷和花, 石川徹, 浅見泰司: 郊外都市における高齢者の定住意向と居住満足度についての分析—千葉県柏市を対象として—都市住宅学, Vol. 2014, No. 84, pp. 82~89 (2014).
- 松本渉: 郵送調査における返送日数に関する分析—「高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査」の消印日付の活用—, 情報研究, Vol. 57, pp. 1~20 (2023).
- 茂木豊, 文屋俊子, 三隅譲二, 佐藤繁美: 地域生活の総合的満足度の意味及び生活の質に関する質問項目との関係, 福岡県立大学人間社会学部紀要, Vol. 18, No. 1, pp. 15~28 (2009).
- 中島とみ子: 住民満足度概念の展開と政策評価, 地域政策研究, Vol. 8, No. 2, pp. 129~147 (2005).
- 中村智彦: 人口減少時代における衛星都市の問題と課題—大阪府高槻市を事例に—, 日本福祉大学経済論集, Vol. 31, pp. 55~82 (2005).
- 野田遊: 行政サービスに対する満足度の規定要因, 会計監査研究, Vol. 43, pp. 73~86 (2011).
- 野田遊: 市民満足度の研究, 日本評論社 (2013).
- 野田遊: 愛知県における自治体の市民満足度の比較分析, 地域政策学ジャーナル, Vol. 3, No. 2, pp. 49~62 (2014).
- 野田遊: 公務員の対応, サービスの業績, 市民の満足度, 公共政策研究, Vol. 16, pp. 33~45 (2016).
- 岡本淳, 林孝典: 映像メディア品質評価技術の最新動向, IEICE Fundamentals Review, Vol. 6, No. 4, pp. 276~284 (2013).
- 奥瀬喜之: 顧客満足概念とその測定に関わる研究の系譜, 専修商学論集, Vol. 88, pp. 55~59 (2008).
- 小野譲司, 小川孔輔編著, 森川秀樹著: サービスエクセレンス—CSI診断による顧客経験 [CX] の可視化—, 生産性出版, (2021).
- 阪口祐介: 質問形式による無回答率の差と生活満足度の変化—高槻市民郵送調査の累積データの基礎分析—, 情報研究, Vol. 57, pp. 21~44 (2023).
- 佐藤順子, 稲垣景子, 佐土原聡, 田中貴宏: 居住地域の自然環境に対する住民の認識と地域満足度との関係分析—神奈川県における自然環境を活用したまちづくりに向け—, 日本建築学会環境系論文集, Vol. 88, No. 805, pp. 204~213 (2023).
- Scannell, L. and Gifford, R.: Defining Place Attachment: A Tripartite Organizing Framework, Journal of Environmental Psychology, Vol. 30, pp. 1-10 (2010).
- 宗健: 居住満足度の構成因子と地域差の実証分析, 都市住宅学会 2019年学術講演会 (2019).
- 宗健: 地域の居住満足度と人口増減の関係—住みこち調査データを用いた全国987自治体の人口増減の分析—, 都市計画論文集, Vol. 55, No. 3, pp. 422~427 (2020).
- 宗健: 地域の居住満足度およびシビックプライドと人口増減の関係, 日本建築学会計画系論文集, Vol.

- 87, No. 799, pp. 1731~1740 (2022).
- 高橋愛典, 毛海千佳子: 大都市圏におけるアクティブシニアの交通行動—インタビュー調査から探る鉄道・バス利用促進の方向性—, 交通学研究, Vol. 56, pp. 163~170 (2013).
- 高槻市: 高槻市の人口 (令和5年), 高槻市ウェブサイト (2023).  
<https://www.city.takatsuki.osaka.jp/soshiki/11/33243.html> (2023年10月4日閲覧).
- 竹田友香: 第10章 高槻市の住みやすさとコミュニティ満足度, 平成25年度社会調査実習報告書—高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査—, pp. 134~137 (2014).
- 富田和暁: 大阪市都心地区における新規マンション居住者の居住満足度と定住意識, 人文研究, Vol. 56, pp. 65~89 (2005).
- 富田和暁, 熊谷美香, 清水友香: 大阪府北部地域における新規マンション居住者の居住満足度と定住意識—大阪市都心地区マンションとの比較—, 人文研究, Vol. 58, pp. 68~91 (2007).
- Tsiropoulou, E. E., Thanou, A. and Papavassiliou, S.: Modelling Museum Visitors' Quality of Experience, 11th International Workshop on Semantic and Social Media Adaptation and Personalization, IEEE, pp. 77-82 (2016).
- 内海康也, 長谷川洋: 構造方程式モデリングを用いた住宅政策のための居住満足度の分析—平成25年住生活総合調査を対象として—, 日本建築学会計画系論文集, Vol. 86, No. 779, pp. 231~239 (2021).
- 山口晴巨: 薬局における患者満足度に関する狩野分析—古き良き実践例と現代の課題への応用について—, 社会薬学, Vol. 36, No. 2, pp. 126~129 (2017).
- Yamazaki, T.: Quality of Experience (QoE) Studies: Present State and Future Prospect, IEICE Transactions on Communications, Vol. E104-B, No. 7, pp. 716-724 (2021).
- 保田時男: 反復横断調査としてのJGSSの意義—調査間隔の短さがもつ利点—, 社会学年誌, Vol. 47, pp. 19~33 (2006).
- 和川央: 生活満足度を活用した政策検討の可能性—意識調査データに基づく生活満足度構造の分析を通じて—, 公共政策研究, Vol. 11, pp. 85~96 (2011).